

工事請負契約書（案）

工事名 沖縄工業高専学生寮（D棟）新営その他工事

請負代金額 金●●●円也
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●円）

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校契約担当役事務部長亀井耕治（以下「発注者」という。）と受注者【法人等名、代表者等氏名】（以下「受注者」という。）との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成する。

第2条 工事は、沖縄県名護市字辺野古906番地 沖縄工業高等専門学校構内において施工する。

第3条 着工時期は、令和 年 月 日【契約締結日の翌日】とする。

第4条 完成期限は、令和8年3月31日とする。

第5条 工事を施工しない日は、原則、土曜日、日曜日及び祝日とする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第6条 工事を施工しない時間帯は、原則、平日の午後6時から午前8時までとする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第7条 契約保証金は、●●●円【請負代金額の10分の1の金額を記載すること。】を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第8条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。

第9条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき3回以内に支払うものとする。

第10条 請負代金は、金●●●円【請負代金額の10分の4の金額を記載すること。】以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第11条 請負代金は、金●●●円【請負代金額の10分の2】以内の額を中間前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第12条 請負代金のうち、前払金及び中間前払金を差し引いた額を最終回払として支払うものとする。この支払いは、適正に作成された請求書を受領した日から40日以内にするものとする。

第13条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）の請求書は、沖縄工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第14条 完成通知書は、沖縄工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第15条 受注者は、環境緑化工事（種子吹付工事等種子を使用した環境緑化工事を除く。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができない事由により、植栽した樹木及び地被植物（以下「植栽樹木等」という。）が工事完成引渡し後1年以内に引渡したときの状態で枯死、倒木、流失、折損又は形姿不良（枯枝が樹冠部のおおむね3分の2以上となった場合又は通直な主幹を持つ樹木については、樹高のおおむね3分の1以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態となると想定されるものを含む。以下同じ。）となった場合は、1回に限って、次の各号に掲げる場合に依り各号に定めるところにより植替え等をするものとする。ただし、地震、噴火、津波、騒乱若しくは暴動によって植栽樹木等が枯死、倒木、流失、折損若しくは形姿不良となった場合、利用者の踏圧などの人為的な事由によって植栽した地被植物が枯死した場合又は火災、落雷、破裂若しくは爆発以外の事由によって植栽樹木等が倒木、流失若しくは折損した場合はこの限りでない。

（1）新植工事の場合 当初の植栽樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとする。

（2）移植工事の場合 移植した樹木を伐採し、除根した後に整地するものとする。

第16条 解体工事等に要する費用等については、別紙のとおりとする。

第17条（A） 住宅建設瑕疵担保責任保険については、次のとおりとする。

- 一 保険法人の名称 ●●●
- 二 保険金額 金●●●円也（1住戸あたり2,000万円）
- 三 保険期間 引き渡し日から10年間

第17条（B） 住宅建設瑕疵担保保証金の供託については、次のとおりとする。

- 一 供託所の所在地及び名称 ●●● ●●●
- 二 建設瑕疵担保割合（共同企業体の場合） ●%

第18条 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるところとする。

第19条 別記の工事請負契約基準第35第8項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第20条 別記の工事請負契約基準第46第1項第11号イを次のとおり読み替えるものとする。

イ 役員等（受注者が個人である場合はその者を、受注者が法人である場合はその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者、団体であ

る場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。

第21条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日以降に新たに請負契約を締結する工事に係る前払金は、その100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第22条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第23条 この契約に関する訴えの管轄については、独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校の主たる住所を管轄区域とする那覇地方裁判所とする。

第24条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

●●県●●市●●番地

独立行政法人国立高等専門学校機構

●●●●高等専門学校

契約担当役 事務部長 ●● ●● 印

受 注 者

【住 所】

【法人等名】

【代表者氏名等】

印

契約の相手方が本社から契約の権限を委任された支社や営業所の者の場合の記載は、
以下によること。（役職は適宜、修正すること。）

受 注 者

●●県●●市●●番地

株式会社●●●

代表取締役 ●● ●●

代 理 人

■●県●●市●●番地

株式会社●●● ●●●支店

支店長 ●● ●●

印

別紙①

建築物に係る解体工事

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（※）
	① 建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	② 屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	③ 外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④ 基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤ その他 （ ）	その他の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）・解体工事の場合のみ記載する。

- ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
- ・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）・運搬費を含む

別紙②

建築物に係る新築工事等（新築・増設・修繕・模様替）

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（※）
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）・運搬費を含む

別紙③

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（※）
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）・解体工事の場合のみ記載する。

・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。

・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）・運搬費を含む